



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,314	17.8	111	—	126	—	81	—
27年3月期第1四半期	3,662	5.7	△82	—	△65	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第1四半期	6.98		—	
27年3月期第1四半期	△3.79		—	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,724		3,960		45.4	
27年3月期	9,165		4,041		44.1	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,960百万円 27年3月期 4,041百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,304	3.5	148	—	171	328.6	113	455.9	9.61
通期	17,072	1.7	626	21.5	656	17.1	408	6.9	34.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	13,034,660 株	27年3月期	13,034,660 株
28年3月期1Q	1,528,703 株	27年3月期	1,276,373 株
28年3月期1Q	11,698,564 株	27年3月期1Q	11,763,717 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

情報サービス市場におきましては、企業の設備投資の持ち直しの動きに連れて、銀行、証券、生命保険等の金融分野や公共分野を中心にIT投資への積極的な姿勢が顕著になってまいりました。

特に制度開始が迫るマイナンバー関連の分野においてはその市場規模の拡大が期待されており、またIoTの進展、クラウドビジネスの拡大などにより顧客ニーズがますます多様化しつつあります。

このような状況において当社は、需要が見込まれる金融分野での受注体制の強化や顧客の情報インフラの構築・運用支援業務の効率化を図るため事業部門の組織を再編するとともに、営業力を強化するため一部において製販一体の体制を敷くなど事業の選択と集中を着実に実践するための体制を構築いたしました。また、人材不足が慢性的な課題となる中、成長分野に適応できる技術・知識を有する人材を育成するため、役割や成果を基本とする人事制度を導入するとともに、受注業務に見合う技術要員を機動的かつ安定的に確保するためにパートナー企業との積極的な協力関係を構築してまいりました。

これにより、当期間での動向を事業別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、前期に引き続いてメガバンク向け次期システム開発の継続受注、マイナンバー関連業務の受注拡大、不動産業務での検証サービス案件の獲得などにより受注額を増やすことができました。

また、システムマネージメントサービス業務では既存の統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大などにより、順調に実績をあげております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高が4,314百万円（前年同期比17.8%増）、利益面では営業利益111百万円（前年同期は82百万円の損失）、経常利益126百万円（前年同期は65百万円の損失）、四半期純利益につきましては81百万円（前年同期は44百万円の損失）を計上いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は8,724百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少308百万円、「受取手形及び売掛金」の減少281百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,764百万円となり、前事業年度末に比べ359百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少439百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」の減少175百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加134百万円、同じく「その他」に含まれる「預り金」の増加167百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,960百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円減少しました。これは主に「自己株式」の増加100百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.1%から45.4%となっております。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績および現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね本年4月30日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,077	3,278,142
受取手形及び売掛金	2,547,671	2,265,839
商品	3,556	6,982
仕掛品	351,889	439,807
繰延税金資産	401,532	401,532
その他	185,722	193,377
流動資産合計	7,077,450	6,585,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,548	103,532
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,661	51,618
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	11,069	10,239
有形固定資産合計	288,271	282,381
無形固定資産		
ソフトウェア	45,928	41,046
その他	32,396	32,396
無形固定資産合計	78,324	73,443
投資その他の資産		
投資有価証券	786,308	856,897
繰延税金資産	699,733	690,680
その他	235,762	235,268
投資その他の資産合計	1,721,803	1,782,846
固定資産合計	2,088,400	2,138,671
資産合計	9,165,851	8,724,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,650	608,251
1年内返済予定の長期借入金	194,800	153,300
未払金	305,880	326,711
リース債務	3,313	3,321
未払法人税等	19,057	47,906
賞与引当金	811,390	371,859
受注損失引当金	17,093	18,451
その他	441,638	570,314
流動負債合計	2,413,823	2,100,116
固定負債		
長期借入金	225,000	210,000
リース債務	7,848	7,015
退職給付引当金	2,241,386	2,257,333
資産除去債務	60,924	61,239
長期末払金	174,432	127,959
長期預り敷金	509	509
固定負債合計	2,710,100	2,664,057
負債合計	5,123,923	4,764,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,859,565
利益剰余金	1,179,171	1,178,577
自己株式	△324,320	△424,413
株主資本合計	3,895,313	3,794,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,613	165,553
評価・換算差額等合計	146,613	165,553
純資産合計	4,041,927	3,960,179
負債純資産合計	9,165,851	8,724,353

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,662,495	4,314,832
売上原価	3,089,740	3,577,936
売上総利益	572,755	736,895
販売費及び一般管理費	654,772	625,552
営業利益又は営業損失(△)	△82,016	111,343
営業外収益		
受取利息	945	223
受取配当金	15,857	15,832
その他	2,325	2,000
営業外収益合計	19,129	18,056
営業外費用		
支払利息	1,516	941
為替差損	-	1,019
支払手数料	-	464
雑損失	979	809
営業外費用合計	2,495	3,234
経常利益又は経常損失(△)	△65,382	126,165
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△65,382	126,165
法人税等	△20,783	44,451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,599	81,713

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。